

令和6年度

決 算 概 要

姫 路 市

目 次

1	一般会計	1
	(1) 対前年度比較（総括）	1
	(2) 構成比	3
	(3) 対予算比較（款別）	4
2	特別会計	6
3	企業会計	7
4	市税	8
	(1) 市税の推移	8
	(2) 都市計画税の使途	8
5	基金・地方債	9
	(1) 基金現在高の推移	9
	(2) 地方債現在高の推移	11
6	一般会計等から各会計への繰出金	12
7	歳出（性質別）	13
	参考 地方消費税交付金（社会保障財源化分）	14
	参考 森林環境譲与税	14
8	財政健全化指標	15

1 一般会計

姫路市の令和6年度決算は、手柄山平和公園の再整備をはじめとする大規模事業に取り組むとともに、物価上昇に伴う物件費や扶助費の増に対応しながら、市債残高の縮減や将来に備えた基金の積立など、財政健全性の維持にも配慮しました。

その結果、一般会計の歳入は2,544億3,837万1千円、歳出は2,454億7,636万3千円で、形式収支は89億6,200万8千円、ここから翌年度への繰越財源31億6,432万2千円を差し引いた実質収支は、57億9,768万6千円となりました。

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越財源	実質収支
一般会計	254,438,371	245,476,363	8,962,008	3,164,322	5,797,686

(1) 対前年度比較(総括)

一般会計の歳入は、前年度と比べて166億8,432万8千円、7.0%の増となりました。

歳出は、前年度と比べて173億4,998万8千円、7.6%の増となりました。

また、単年度収支は4億4,059万6千円の黒字となりました。

(単位:百万円、%)

事 項	R6 年度		R5 年度		比較	
	決算額	執行率	決算額	執行率	金額	増減率
歳 入 A	254,438	91.3	237,754	91.4	16,684	7.0
歳 出 B	245,476	88.1	228,126	87.7	17,350	7.6
形式収支 (A-B) C	8,962		9,628		△666	△6.9
繰越財源 D	3,165		4,271		△1,106	△25.9
実質収支 (C-D) E	5,797		5,357		※a 440	8.2
翌年度への繰越額	13,412	※b 92.9	14,017	※b 93.1	△605	△4.3

(注)※a は単年度収支(R6 実質収支－R5 実質収支)

※b は「歳出 B」に「翌年度への繰越額」を加えたときの執行率

主な増減要因（前年度対比）

（単位：百万円）

【歳入】

諸収入	+5,079	都市開発整備事業会計剰余金収入の皆増
国庫支出金	+3,437	手柄山平和公園再整備に伴う国庫補助金の増 新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫負担金 及び国庫補助金の減
地方特例 交付金	+2,336	定額減税減収補填特別交付金の皆増
市税	+1,561	法人市民税、固定資産税、軽自動車税の増 個人市民税の減
地方交付税	+1,471	普通交付税、特別交付税の増
地方消費税 交付金	+674	物価高に伴う国内消費の増
株式等譲渡 所得割交付金	+548	株式取引の増加に伴う株式等譲渡所得の増
市債	+506	新市立高校の用地取得や学校体育館空調整備に伴う 教育債の増、臨時財政対策債の減
財産収入	△694	土地区画整理に伴う保留地処分収入の減

【歳出】

土木費	+10,240	播磨臨海地域道路等整備基金積立金の皆増、手柄山 平和公園再整備の増
教育費	+3,905	退職手当等職員給与費、学校校舎・体育館整備の増 社会体育施設整備の減
民生費	+2,689	児童手当、私立施設教育・保育給付費の増 子育て応援臨時給付金の減
総務費	+2,163	退職手当等職員給与費、住民情報システム標準化の増
諸支出金	+1,020	公共施設整備基金積立金の増
公債費	△2,124	市債償還元金の減
農林水産業費	△602	地域農業生産総合振興対策事業の減
商工費	△369	省エネ設備導入支援事業の皆減、プレミアム付き商品 券事業の減、書写山観光施設整備事業の増

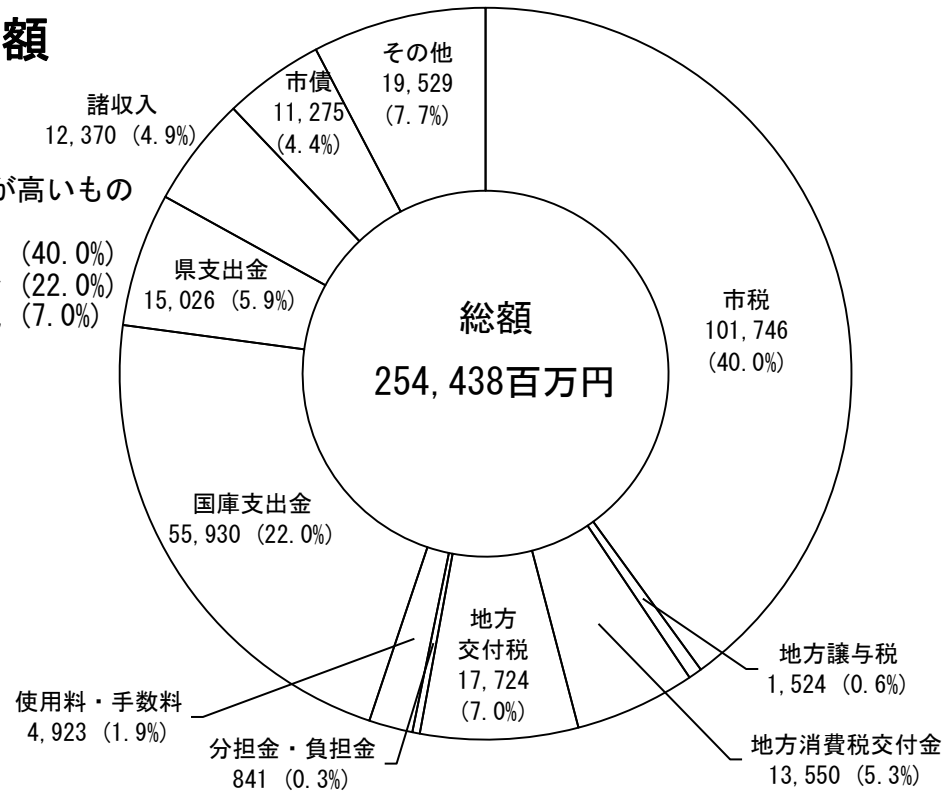
(2) 構成比

(単位: 百万円)

歳入決算額

歳入の構成比が高いもの

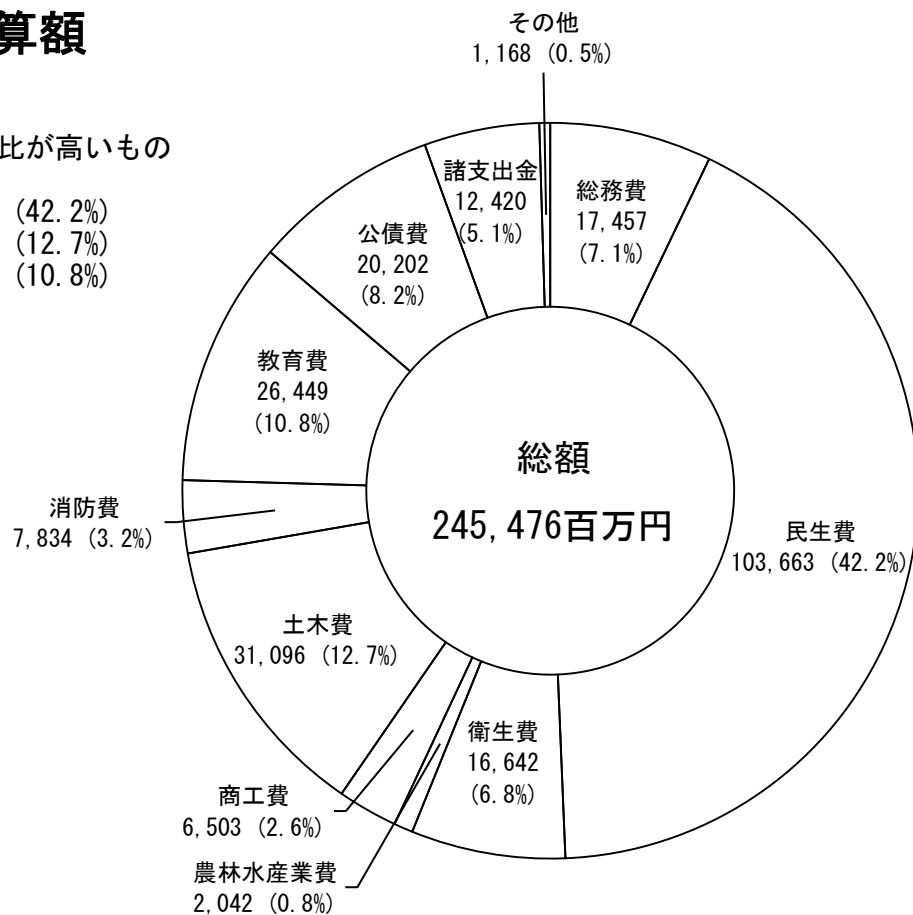
- ①市税 (40.0%)
- ②国庫支出金 (22.0%)
- ③地方交付税 (7.0%)



歳出決算額

歳出の構成比が高いもの

- ①民生費 (42.2%)
- ②土木費 (12.7%)
- ③教育費 (10.8%)



(3) 対予算比較(款別)

(歳入)

(単位：千円、%)

款 名	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率
市税	98,500,000	103,762,530	101,745,659	142,385	1,874,486	103.3
地方譲与税	1,574,000	1,523,749	1,523,749			96.8
利子割交付金	40,000	58,382	58,382			146.0
配当割交付金	697,000	1,040,865	1,040,865			149.3
株式等譲渡所得割交付金	674,000	1,373,044	1,373,044			203.7
法人事業税交付金	1,440,000	1,483,408	1,483,408			103.0
地方消費税交付金	12,900,000	13,550,194	13,550,194			105.0
ゴルフ場利用税交付金	49,000	48,311	48,311			98.6
環境性能割交付金	350,000	298,898	298,898			85.4
国有提供施設等 所在市助成交付金	7,000	6,911	6,911			98.7
地方特例交付金	2,993,000	3,033,657	3,033,657			101.4
地方交付税	15,567,815	17,724,356	17,724,356			113.9
交通安全対策特別交付金	72,000	72,126	72,126			100.2
分担金及び負担金	901,368	846,173	841,295	342	4,536	93.3
使用料及び手数料	5,380,303	4,970,729	4,922,999	1,479	46,251	91.5
国庫支出金	64,787,460	61,074,900	55,930,504		5,144,396	86.3
県支出金	15,868,242	15,124,840	15,026,554		98,286	94.7
財産収入	677,205	332,683	332,277		406	49.1
寄附金	888,173	686,890	686,890			77.3
繰入金	5,942,230	1,829,192	1,466,038		363,154	24.7
繰越金	9,627,668	9,627,668	9,627,668			100.0
諸収入	12,598,721	13,829,314	12,369,886	107,556	1,351,872	98.2
市債	27,037,600	11,274,700	11,274,700			41.7
合計	278,572,785	263,573,520	254,438,371	251,762	8,883,387	91.3

(注) 収入未済額のうち、翌年度繰越明許費に係るもの 5,605,836 千円
(内訳 国 5,144,396 千円、県 98,286 千円、繰入 363,154 千円)

(歳出)

(単位：千円、%)

款 名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	現年度執行率	繰越を含めた 執行率
議会費	1,023,194	948,596		74,598	92.7	92.7
総務費	20,747,418	17,457,023	293,297	2,997,098	84.1	85.6
民生費	109,087,942	103,662,735	446,403	4,978,804	95.0	95.4
衛生費	18,126,242	16,642,119		1,484,123	91.8	91.8
労働費	230,928	218,542		12,386	94.6	94.6
農林水産業費	2,921,356	2,042,367	287,393	591,596	69.9	79.7
商工費	8,862,704	6,503,418	1,145,541	1,213,745	73.4	86.3
土木費	43,246,676	31,095,848	8,553,808	3,597,020	71.9	91.7
消防費	8,277,815	7,834,383	137,623	305,809	94.6	96.3
教育費	31,556,236	26,449,480	2,548,293	2,558,463	83.8	91.9
公債費	20,492,273	20,202,224		290,049	98.6	98.6
諸支出金	13,946,449	12,419,628		1,526,821	89.1	89.1
予備費	53,552			53,552		
合計	278,572,785	245,476,363	13,412,358	19,684,064	88.1	92.9

2 特別会計

特別会計の決算について、7つの特別会計合計で、歳入が 1,128 億 5,394 万 9 千円、歳出が 1,109 億 2,779 万 5 千円で、形式収支は 19 億 2,615 万 4 千円、ここから翌年度への繰越財源 3 万 1 千円を差し引いた実質収支は 19 億 2,612 万 3 千円の黒字となりました。

会計別では、全ての会計において赤字決算はありません。

(単位：千円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越財源	実質収支	不納欠損額	収入未済額
卸売市場事業		2,093,626	1,234,566	859,060	31	859,029	375	1,049
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		145,824	123,228	22,596		22,596		10,075
国民健康保険事業	事業勘定	51,739,718	51,089,395	650,323		650,323	191,580	1,148,306
	直営診療施設勘定	148,762	119,197	29,565		29,565		
介護保険事業		48,470,202	48,405,476	64,726		64,726	39,973	130,273
後期高齢者医療事業		9,724,217	9,424,333	299,884		299,884	6,213	47,656
奨学学術振興事業		49,363	49,363	0		0		
財政健全化調整		482,237	482,237	0		0		
合 計		112,853,949	110,927,795	1,926,154	31	1,926,123	238,141	1,337,359

(単位：百万円、%)

事 項	R6 年度		R5 年度		比較	
	決算額	執行率	決算額	執行率	金額	増減率
歳 入 A	112,854	98.0	111,950	99.4	904	0.8
歳 出 B	110,928	96.3	108,550	96.4	2,378	2.2
形式収支 (A-B) C	1,926		3,400		△1,474	△43.4
繰越財源 D	0		0		0	675.0
実質収支 (C-D) E	1,926		3,400		※a △1,474	△43.4
翌年度への繰越額	1,439	※b 97.6	97	※b 96.5	1,342	1,383.5

(注)※a は単年度収支 (R6 実質収支 - R5 実質収支)

※b は「歳出 B」に「翌年度への繰越額」を加えたときの執行率

3 企業会計

企業会計決算は、水道事業会計が黒字、下水道事業会計が収支均衡となりました。

(1)水道事業

(単位:千円)

区分	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	収支	収入	支出	収支
予算額(A)	12,450,432	10,773,556	1,676,876	5,631,182	12,263,727	△ 6,632,545
決算額(B)	12,601,639	10,200,767	2,400,872	3,699,636	8,370,359	△ 4,670,723
	(11,533,885)	(9,708,090)	(1,825,795)	(3,696,213)	(7,740,928)	(△4,044,715)
(A)-(B)	△ 151,207	572,789	△ 723,996	1,931,546	3,893,368	△ 1,961,822
執行率	101.2%	94.7%		65.7%	68.3%	
翌年度への繰越額					3,419,016	
繰越を含めた執行率					96.1%	

(注)決算額(B)欄の()内は、消費税及び地方消費税を除く額

令和6年度の収入未済額は189,094千円

(2)下水道事業

(単位:千円)

区分	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	収支	収入	支出	収支
予算額(A)	20,376,408	20,104,284	272,124	16,155,681	23,242,707	△ 7,087,026
決算額(B)	19,725,619	19,257,666	467,953	10,617,915	17,660,289	△ 7,042,374
	(18,774,512)	(18,774,512)	(0)	(10,617,804)	(16,922,136)	(△6,304,332)
(A)-(B)	650,789	846,618	△ 195,829	5,537,766	5,582,418	△ 44,652
執行率	96.8%	95.8%		65.7%	76.0%	
翌年度への繰越額					4,680,519	
繰越を含めた執行率					96.1%	

(注)決算額(B)欄の()内は、消費税及び地方消費税を除く額

令和6年度の収入未済額は 180,271千円

(参考)

(単位:千円)

区分	水道事業		下水道事業	
	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度
総収益	11,533,885	11,429,202	18,774,512	18,342,331
総費用	9,708,090	9,237,809	18,774,512	18,342,331
総利益	1,825,795	2,191,393	0	0
繰越利益剰余金	—	—	190,110	190,110
その他未処分利益 剰余金変動額	—	—	30,000	30,000
未処分利益剰余金	1,825,795	2,191,393	220,110	220,110
議決による利益 剰余金処分額	—	2,191,393	—	30,000

(注)消費税及び地方消費税を除く額

令和6年度の未処分利益剰余金は次のとおり処分予定

水道 … 894,016千円を資本金組入、931,779千円を建設改良積立金

下水道 … 30,000千円を資本金組入、190,110千円を未処分のまま繰越

4 市税

(1) 市税の推移

歳入の大宗を占める市税は、令和6年度税制改正における定額減税の影響により個人市民税が減となったものの、企業収益の増加等により法人市民税が増、企業の新規設備投資の増加等により固定資産税が増となるなど、前年度と比べ 15 億 6,118 万円の増となりました。

(単位：千円)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6-R5増減額
市民税	36,564,615	35,656,954	36,969,000	37,568,581	38,320,395	751,814
(個人市民税)	(30,222,084)	(29,253,509)	(29,942,906)	(30,757,178)	(29,179,433)	(△1,577,745)
(法人市民税)	(6,342,531)	(6,403,445)	(7,026,094)	(6,811,403)	(9,140,962)	(2,329,559)
固定資産税	43,444,824	43,402,227	44,728,766	44,975,333	45,778,709	803,376
軽自動車税	1,325,697	1,373,447	1,443,875	1,478,710	1,552,667	73,957
市たばこ税	3,603,998	3,791,346	3,989,526	3,999,330	3,963,259	△ 36,071
入湯税	19,069	24,014	37,295	51,545	38,585	△ 12,960
事業所税	4,716,743	4,757,881	4,808,913	4,908,332	4,861,288	△ 47,044
都市計画税	7,009,673	6,952,701	7,096,153	7,202,648	7,230,756	28,108
合 計	96,684,619	95,958,570	99,073,528	100,184,479	101,745,659	1,561,180

(2) 都市計画税の使途

都市計画税は、市街化区域内の土地及び家屋に対してかかる税金で、住み良い街づくりのための事業に要する費用の一部を負担していただくための目的税です。

令和6年度の都市計画税は、前年度から 2,810 万 8 千円増の 72 億 3,075 万 6 千円で、街路事業、公園事業、下水道事業といった都市計画法に基づく都市計画事業や土地区画整理事業に基づく土地区画整理事業及びこれらの事業にかかる地方債の償還に使われています。

【歳入】 都市計画税収入 7,231 百万円

【歳出】 都市計画事業、土地区画整理事業及び地方債の償還に要する経費 23,499 百万円
(うち一般財源 13,488 百万円)

(単位：百万円)

(単位:百万円)

事業名	決算額	財源内訳				一般財源のうち 都市計画税 充当額
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	市債	その他		
街路事業	3,708	1,276	1,375	201	856	459
公園事業	6,343	5,244	552	222	325	174
下水道事業	3,716	0	0	0	3,716	1,992
土地区画整理事業	2,095	237	747	157	954	512
地方債償還額	7,637	0	0	0	7,637	4,094
合計	23,499	6,757	2,674	580	13,488	7,231

5 基金・地方債

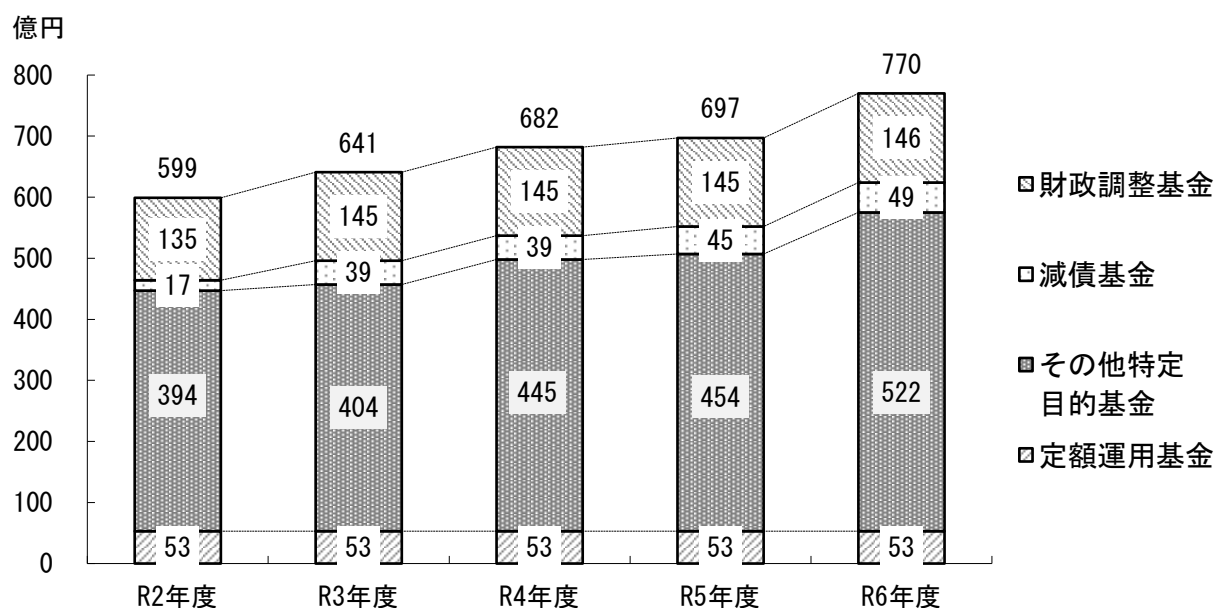
(1) 基金現在高の推移

令和6年度末現在高は770億2,653万8千円で、減債基金や公共施設整備基金、播磨臨海地域道路等整備基金等に積立を行ったことにより、前年度と比べて73億406万2千円の増となりました。

(単位：千円)

区 分	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R6-R5増減額
財政調整基金	13,521,049	14,525,382	14,533,202	14,554,196	14,597,849	43,653
減債基金	1,728,275	3,888,405	3,896,347	4,479,208	4,907,832	428,624
その他特定目的基金	39,357,853	40,458,335	44,481,809	45,439,072	52,270,857	6,831,785
定額運用基金	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	0
合 計	59,857,177	64,122,122	68,161,358	69,722,476	77,026,538	7,304,062
市民一人あたり	112	121	129	133	148	15

(注) 市民一人あたりは、住民基本台帳人口（各年度3月末日現在）による。



(参考) 主な特定目的基金の現在高の推移

(単位：千円)

基金名	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R6-R5増減額
特別会計等財政健全化調整基金	6,973,854	6,837,707	8,644,912	8,243,692	7,777,947	△ 465,745
21世紀都市創造基金	12,438,423	13,974,957	15,965,700	15,732,301	15,546,516	△ 185,785
公共施設整備基金				2,000,000	5,001,513	3,001,513
地域社会活性化基金	982,171	928,698	870,613	807,154	732,926	△ 74,228
国民健康保険財政安定化基金	3,781,969	3,352,842	3,291,469	3,141,962	3,076,300	△ 65,662
介護保険給付費準備基金	4,219,621	4,694,988	5,070,897	5,176,562	4,968,627	△ 207,935

(参考) 基金一覧

姫路市では、条例の定めるところにより 21 の特定目的基金と2つの定額運用基金を設置しています。

(単位:千円)

基金名		基金の目的	R5年度末 現在高	積立額	取崩額	R6年度末 現在高	R6-R5 増減額
特定 目的 基金	財政調整基金	将来にわたる市財政の健全な運営に活用	14,554,196	43,653		14,597,849	43,653
	減債基金	市債の計画的な償還に必要な財源を確保し、活用	4,479,208	784,132	△ 355,508	4,907,832	428,624
	特別会計等財政健全化調整基金	特別会計等の財政の健全な運営や累積欠損の計画的な解消に活用	8,243,692	8,246	△ 473,991	7,777,947	△ 465,745
	地域社会活性化基金	活力あるまちづくりを推進する事業に活用	807,154	44,981	△ 119,209	732,926	△ 74,228
	21世紀都市創造基金	都市機能の高度化に資する拠点施設の整備に活用	15,732,301	13,491	△ 199,276	15,546,516	△ 185,785
	公共施設整備基金	公共施設の整備及び改修に要する資金に活用	2,000,000	3,001,513		5,001,513	3,001,513
	播磨臨海地域道路等整備基金 (R6創設)	播磨臨海地域道路に関連する道路ネットワークの整備に要する資金に活用		4,523,101		4,523,101	4,523,101
	介護保険給付費準備基金	介護保険事業に要する費用の財源として活用	5,176,562	2,065	△ 210,000	4,968,627	△ 207,935
	水道事業基金	水道事業に係る施設の新設・改良等、会計の健全な運営に活用	860,277	1,240		861,517	1,240
	国民健康保険財政安定化基金	国民健康保険事業に要する費用の財源として活用	3,141,962	639,370	△ 705,032	3,076,300	△ 65,662
	保健医療推進基金	保健医療事業に要する費用の財源として活用	28,229	13,560	△ 15,652	26,137	△ 2,092
	森林環境整備基金	森林整備事業及び木材利用促進事業等に活用	27,492	1,764		29,256	1,764
	学校給食費調整基金	学校給食用物資の確保に要する費用の財源に活用	313,165	141	△ 27,211	286,095	△ 27,070
	霊苑基金	霊苑のえい地清掃事業、永代使用料の還付及び施設整備に活用	497,443	504,837	△ 30,512	971,768	474,325
	愛の基金	愛の福祉事業及び地域福祉事業に活用	1,536,352	297,659		1,834,011	297,659
	奨学学術振興基金	奨学及び学術振興に活用	1,138,843	23,521	△ 960	1,161,404	22,561
	国際交流基金	国際化の推進や市民の国際感覚を醸成する事業に活用	372,413			372,413	0
	文化振興基金	芸術及び文化の振興に活用	1,106,572	2,500		1,109,072	2,500
	緑化基金	緑化の推進及び市民の意識高揚を図る事業に活用	1,136,867	183		1,137,050	183
	美化啓発基金	ごみの減量及び生活環境美化意識を啓発する事業に活用	329,254		△ 1,838	327,416	△ 1,838
	地域振興基金	市民の連携強化及び地域振興に活用	2,990,494		△ 462,706	2,527,788	△ 462,706
	計		64,472,476	9,905,957	△ 2,601,895	71,776,538	7,304,062
定額 運用 基金	土地開発基金	土地の先行取得により事業の円滑な執行を図るために活用	5,000,000			5,000,000	0
	美術品取得基金	美術館の美術品を円滑に取得するために活用	250,000			250,000	0
	計		5,250,000			5,250,000	0
合計			69,722,476	9,905,957	△ 2,601,895	77,026,538	7,304,062

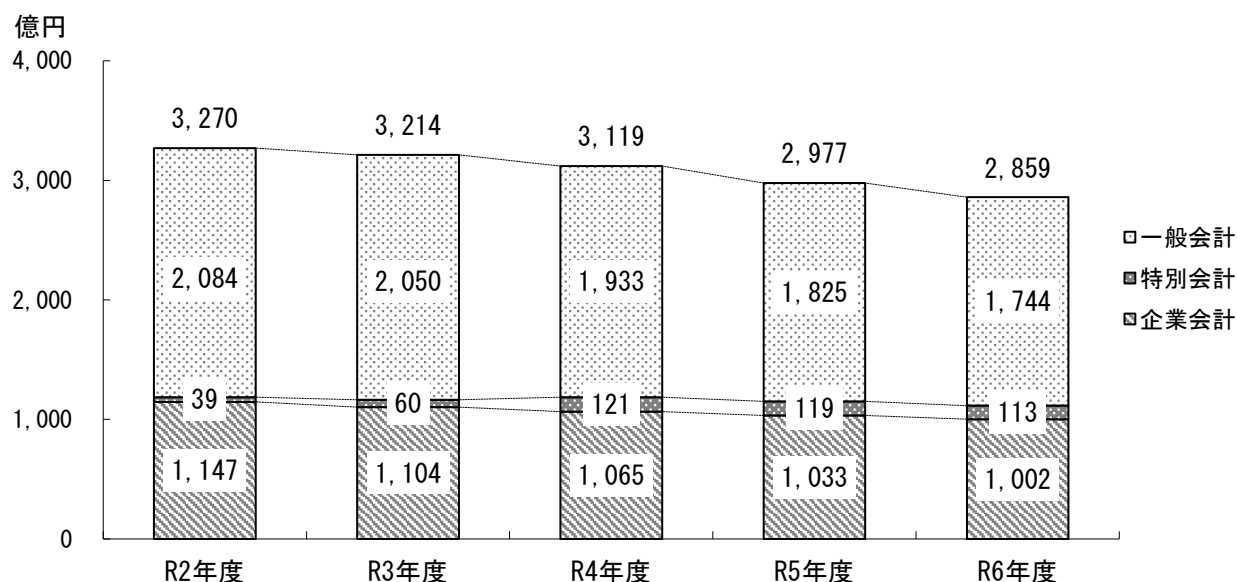
(2) 地方債現在高の推移

一般会計、特別会計、企業会計を合わせた全会計の令和6年度末現在高は2,858億5,813万9千円で、一般会計、特別会計及び企業会計で償還が進捗したことにより、前年度と比べて118億2,217万9千円の減となりました。

(単位：千円)

区 分	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R6-R5増減額
一般会計	208,406,943	204,958,538	193,230,090	182,499,773	174,372,441	△ 8,127,332
特別会計	3,890,694	5,974,769	12,126,778	11,864,036	11,276,669	△ 587,367
企業会計	114,699,954	110,449,896	106,538,717	103,316,509	100,209,029	△ 3,107,480
合 計	326,997,591	321,383,203	311,895,585	297,680,318	285,858,139	△ 11,822,179
市民一人あたり	614	607	592	568	549	△ 19

(注) 市民一人あたりは、住民基本台帳人口（各年度3月末日現在）による。



(参考)

地方債現在高の推移（一般会計）

(単位：千円)

区 分	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R6-R5増減額
通常債	116,618,814	110,439,428	102,211,920	96,793,460	95,024,541	△ 1,768,919
臨時財政対策債	88,901,176	92,312,559	89,427,497	84,604,007	78,460,423	△ 6,143,584
第三セクター等 改革推進債	917,070	588,390	259,710	0	0	0
減税補填債等	1,969,883	1,618,161	1,330,963	1,102,306	887,477	△ 214,829

(注) 減税補填債等には減収補填債を含む。

地方債現在高の推移（主な特別会計、企業会計）

(単位：千円)

区 分	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R6-R5増減額
卸売市場事業	3,498,264	5,585,561	11,760,673	11,556,094	11,044,372	△ 511,722
水道事業	18,259,496	18,589,857	18,578,315	19,161,806	20,481,362	1,319,556
下水道事業	96,440,458	91,860,039	87,960,402	84,154,703	79,727,667	△ 4,427,036

6 一般会計等から各会計への繰出金

各特別会計及び企業会計への一般会計及び財政健全化調整特別会計からの繰出金の総額は238億7,174万5千円で、国の繰出基準の見直しに伴い水道事業会計で減となったものの、給付額増加等の影響に伴い介護保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計において増となったことなどにより、前年度と比べて3億6,458万2千円の増となりました。

(単位:千円)

会 計 名		R6年度	R5年度	増減額	備考
卸売市場事業	基準内	388,398	180,808	207,590	
	基準外	207,891	197,702	10,189	旧市場用地借上料等
	小計	596,289	378,510	217,779	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	基準内	706	582	124	
国民健康保険事業	基準内	4,565,196	4,593,903	△ 28,707	
	基準外	604,846	562,750	42,096	福祉医療支援
	小計	5,170,042	5,156,653	13,389	
介護保険事業	基準内	7,226,061	7,112,222	113,839	
後期高齢者医療事業	基準内	2,022,217	1,856,328	165,889	
水道事業	基準内	220,586	494,830	△ 274,244	
	基準外	266,100	207,200	58,900	管路耐震化
	小計	486,686	702,030	△ 215,344	
下水道事業	基準内	5,414,531	5,758,569	△ 344,038	
	基準外	2,955,213	2,542,269	412,944	財政安定化支援
	小計	8,369,744	8,300,838	68,906	
計	基準内	19,837,695	19,997,242	△ 159,547	
	基準外	4,034,050	3,509,921	524,129	
	合計	23,871,745	23,507,163	364,582	

(注) 基準内は総務省の繰出ルールによるもの、基準外は自治体独自の政策判断によるもの
卸売市場事業及び水道事業の基準外は、R5年度、R6年度共に全額が財政健全化調整特別会計からの繰出

(参考) 主な繰出金の推移

(単位:千円)

区 分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
国民健康保険事業	4,584,537	4,914,389	4,994,907	5,031,489	5,156,653	5,170,042
介護保険事業	6,447,197	6,781,631	6,917,015	6,819,500	7,112,222	7,226,061
後期高齢者医療事業	1,561,784	1,657,199	1,633,624	1,714,252	1,856,328	2,022,217
下水道事業	10,162,240	9,659,483	9,208,527	8,695,742	8,300,838	8,369,744

7 歳出(性質別)

歳出決算額を性質別で見ると、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)、投資的経費(学校施設等の施設整備、道路・公園等のインフラ整備等)、その他の経費は、全て前年度と比べて増となりました。

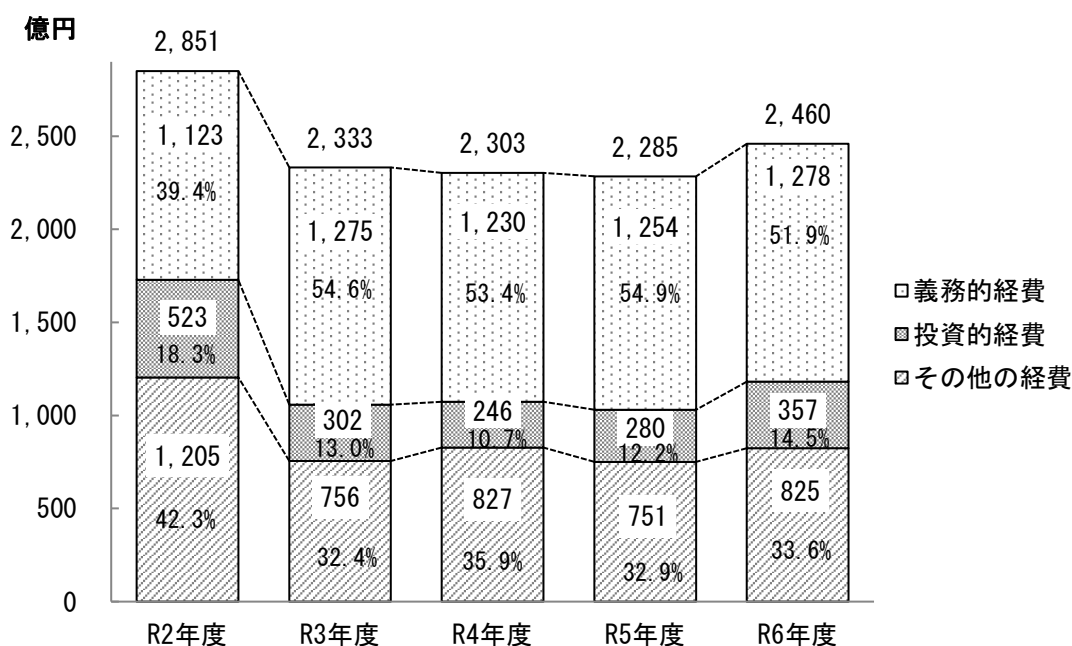
義務的経費のうち、公債費は元金償還額等が減となったものの、人件費は退職者の増等により、扶助費は私立施設教育・保育給付費や児童手当の増等により、それぞれ増となっています。

投資的経費は、手柄山平和公園再整備の進捗のほか、学校校舎長寿命化改修や体育館空調整備の実施等により、その他の経費は、物価高騰対策の減等より補助費等が減となったものの、播磨臨海地域道路等整備基金や公共施設整備基金への積立金が増となったことなどにより、増となっています。

性質別歳出の推移(普通会計)

(単位：千円)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6-R5増減額
義務的経費	112,355,821	127,483,615	122,996,225	125,395,524	127,831,986	2,436,462
投資的経費	52,281,194	30,227,944	24,593,935	27,985,752	35,690,091	7,704,339
その他の経費	120,509,046	75,615,451	82,722,505	75,140,667	82,460,146	7,319,479
合 計	285,146,061	233,327,010	230,312,665	228,521,943	245,982,223	17,460,280



(参考) 義務的経費の推移

(単位：千円)

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6-R5増減額
人件費	35,130,578	35,840,790	35,504,152	34,923,723	38,209,947	3,286,224
扶助費	57,603,183	69,673,171	64,268,949	68,148,882	69,424,339	1,275,457
公債費	19,622,060	21,969,654	23,223,124	22,322,919	20,197,700	△ 2,125,219
合 計	112,355,821	127,483,615	122,996,225	125,395,524	127,831,986	2,436,462

(参考) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充てた社会保障施策

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 7,149 百万円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 108,224 百万円 (うち一般財源 48,108 百万円)

一般会計ベース

(単位:百万円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国・県支出金	市債	その他	一般財源
社会福祉事業	88,815	52,032	585	2,523	33,675
地域福祉	14,832	7,151	2	488	7,191
自立支援など障害者福祉	18,992	11,911		721	6,360
養護老人ホームなど高齢者福祉	2,989	738	109	513	1,629
保育所、医療助成など児童福祉	36,517	21,077	474	801	14,165
生活保護	15,485	11,155			4,330
保険事業(特別会計繰出金)	14,418	3,988			10,430
国民健康保険事業繰出金	5,170	2,288			2,882
介護保険事業繰出金	7,226	451			6,775
後期高齢者医療事業繰出金	2,022	1,249			773
保健衛生事業	4,991	436	47	505	4,003
救急医療など医療提供体制確保	2,018	44	47	306	1,621
予防接種・健診など疾病予防対策	2,973	392		199	2,382
合計	108,224	56,456	632	3,028	48,108

(参考) 森林環境譲与税を活用した取組事業

【歳入】 森林環境譲与税 116,528 千円

(単位:千円)

事業名	歳出 決算額	歳入 森林環境譲与税	事業概要
林地台帳事業	1,946	1,946	林地台帳システムの経費
条件不利地間伐等推進事業	22,610	22,610	奥地等の条件不利地の森林における間伐の支援
循環型林業推進事業 (木材活用推進)	8,165	8,165	間伐材の搬出に係る支援
森林整備推進事業	9,172	9,172	搬出間伐・作業道開設に係る支援
循環型林業推進事業 (市有林整備)	4,861	4,861	市有林における主伐の実施及び主伐材を利用した木製品の製作
循環型林業推進事業 (再造林推進事業)	2,610	2,610	私有林における主伐・再造林に係る支援
環境対策育林事業 (森林作業道機能強化)	7,870	7,870	壊れにくい作業道の整備に係る支援
森林保全事業 (集落周辺森林整備)	52,717	52,717	集落に近接する未整備森林における間伐等の森林整備
木製ベンチ修理	1,006	1,006	地域産材を活用した木製ベンチの修理
人材確保・育成支援事業	3,818	3,818	人材確保・育成等に係る支援
森林環境整備基金積立金	1,753	1,753	将来の森林整備及び木材活用のための基金の積立
合計	116,528	116,528	

8 財政健全化指標

【健全化判断比率】

(単位: %)

項 目	R6 年度	R5 年度	R4 年度	説明・算式
実質赤字比率	— (△4.51)	— (△4.25)	— (△4.65)	一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字額の標準財政規模に対する比率 $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$ 早期健全化基準＝11.25、財政再生基準＝20.00 ※実質赤字がないため数値なし(「—」)となるが、算式の結果を()書で表示
連結 実質赤字比率	— (△15.80)	— (△21.16)	— (△19.92)	全会計を対象とした実質赤字額(または資金不足額)の標準財政規模に対する比率 $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$ 早期健全化基準＝16.25、財政再生基準＝30.00 ※実質赤字がないため数値なし(「—」)となるが、算式の結果を()書で表示
実質公債費比率	3.7 (3.7)	3.5 (3.4)	3.2 (3.8)	全会計に一部事務組合等を加えた会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(3年度間の平均) $\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$ 早期健全化基準＝25.0、財政再生基準＝35.0 ※()内は単年度の指数
中核市平均(注1)	—	5.2	5.2	
将来負担比率	3.3	9.6	11.6	第三セクター等を含む会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 $\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$ 早期健全化基準＝350.0
中核市平均(注2)	—	17.1	18.2	

(注1) 実質公債費比率の中核市平均値は地方財政白書資料編より 令和6年度は国において集計中

(注2) 将来負担比率の中核市平均値は財政状況資料集より 令和6年度は国において集計中

【資金不足比率】

(単位: %)

項 目	R6 年度	R5 年度	R4 年度	説明・算式
資金不足比率	—	—	—	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率
【法適用企業】				
水道事業	(△100.8)	(△99.9)	(△86.3)	$\frac{\text{資金の不足額} - \text{解消可能資金不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
都市開発整備事業	—	—	(△78.8)	
下水道事業	(△18.9)	(△19.7)	(△19.9)	
【法非適用企業】				経営健全化基準＝20.0
卸売市場事業	(△265.7)	(△365.8)	(△148.5)	※対象会計は資金不足がないためすべて数値なし(「—」)となるが、算式の結果を()書で表示

【参考・財政分析指標】

(単位: %)

項 目	R6 年度	R5 年度	R4 年度	説明・算式
財政力指数	0.852 (0.849)	0.851 (0.852)	0.863 (0.855)	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の 3 年度間の平均値}$ ※()内は単年度の指数
中核市平均	—	0.76	0.78	
経常収支比率	88.1	87.7	87.4	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)に占める割合。経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。 $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$
中核市平均	—	93.0	92.0	
実質収支比率	4.5	4.3	4.7	実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。 $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$
中核市平均	—	4.4	5.3	

(注) 中核市平均値は地方財政白書資料編より 令和6年度は国において集計中